

案件概要書

2015 年 10 月 27 日

1. 基本情報

- (1) 国名：カンボジア王国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：プノンペン都
- (3) 案件名：プノンペン公共バス交通改善計画（The Project for Improvement of Public Bus Transportation in Phnom Penh）
- (4) 事業の要約： 本事業は、交通渋滞が深刻化しているプノンペン都のバス公社に対し、バスを供与することにより、公共路線バスの輸送力増強による交通状況の改善を図り、もってプノンペンの経済基盤の強化に寄与することを目的とする。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国におけるプノンペン都市交通セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

カンボジア王国の首都プノンペンでは、近年の経済発展を背景に登録車両台数は増加し続けており、その結果、交通渋滞が深刻化しつつある。今後も引き続き人口増加、所得増加による車両保有台数の拡大が見込まれる上、交通事故死亡者数も深刻であり（死者 11 人/1 万台、2012 年、カンボジア政府統計情報）、抜本的な交通改善施策の策定と実施が必要となっている。プノンペンの交通円滑化による都市環境の改善は、カンボジア政府の第 3 次四辺形戦略(2013-2018)における戦略の柱の 1 つ「インフラ整備」を通じた経済成長及び貧困削減に位置付けられる交通インフラ整備に該当する。カンボジア政府は JICA に対し日本が 2001 年に策定を支援した都市交通マスタープラン（以下「2001M/P」という。）の見直しを要請し、JICA は 2011 年から 2014 年にかけて、開発計画調査型技術協力「プノンペン都総合交通計画プロジェクト」で、2035 年を目標年次とするプノンペン総合都市交通計画（以下「2014M/P」という。）を策定した。2014M/P では、プノンペンの将来人口予測（2035 年：約 287 万人）に基づき、公共交通計画、道路網計画及び交通管理計画が策定された。2014M/P は、交通渋滞の解消のための公共交通網整備の短期的な施策として、バス交通システムの導入を優先プロジェクトの一つとして提案し、当該プロジェクトの中で 1 か月間公共路線バスの社会実験を実施した。プノンペン都がこれを引き継ぎ、バス公社を設立して公共路線バスを運営しているが、利用料金は廉価に設定されており、予算上の制約からも十分な数の車両を調達できず路線拡大ができていない。プノンペン都は今後、渋滞解消に寄与する安全で利便性の高い公共路線バス網の整備のため、2020 年までに 10 路線を整備することを目指しており、バスの調達が喫緊の課題となっている。

- (2) プノンペン都市交通セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け
我が国の「対カンボジア王国国別援助方針」（2012 年）において、重点分野「経済基盤の強化」の中で「経済インフラの整備」が挙げられており、対カンボジア王国 JICA

国別分析ペーパー（2014 年）においても、「経済基盤の強化」を重点分野とし、プノンペンの交通状況改善は重点課題と分析しているため、本事業はこれら分析、方針に合致する。

JICA は 2001 年に開発調査「プノンペン市都市交通計画調査」を実施し、2015 年を目標年次とした 2001M/P の策定を支援した。2001M/P の下、プノンペン市（2010 年からプノンペン都に変更）は JICA が 2007 年から支援した技術協力プロジェクト「プノンペン市都市交通改善プロジェクト」を通じて市内の道路整備や、信号設置等を含む交差点改良に取り組んできている。また、2011 年から 2014 年にかけて、開発計画調査型技術協力「プノンペン都総合交通計画プロジェクト」で、2035 年を目標年次とする 2014M/P を策定した。

(3) 他の援助機関の対応：特になし

(4) 本事業を実施する意義

本事業は、公共路線バス網の拡張により、プノンペンの交通状況改善に寄与するものであり、カンボジアの開発課題に合致し、我が国の援助方針、JICA の重点分野と整合している。また、本事業は、交通渋滞や事故の増加が深刻化しつつある環境下、安全な交通手段を持たず、不安定な交通手段の利用を強いられている市民に対して安価で安全な公共交通手段を提供することにより、交通弱者の活動範囲が広がるなど、住民の生活環境改善や同地域の経済社会活動の活性化に資することから、無償資金協力にて事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的

本事業は、交通渋滞が深刻化しているプノンペン都のバス公社に対し、バスを供与することにより、公共路線バスの輸送力増強による交通状況の改善を図り、もってプノンペンの経済基盤の強化に寄与することを目的とする。

② 事業内容

i. 施設、機材等の内容：45 人乗りバス、整備機材、補修用部品

ii. コンサルティングサービス/ソフトコンポーネントの内容：調達機材に係る操作指導及び維持管理マニュアル類の充実

③ 他の JICA 事業との関係

本事業は「プノンペン都総合交通計画プロジェクト」で策定された 2014M/P にて緊急性の高いプロジェクトに位置付けられている。また、現在プノンペン都において、本事業と同じく交通状況の改善を目的とした無償資金協力「プノンペン交通管制システム整備計画」を実施中であり、相乗効果が期待できる。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：プノンペン都バス公社（City Bus Authority）

② 他機関との連携・役割分担：特になし

③ 運営／維持管理体制：プノンペン都が設立したバス公社が運営を担い、料金収入及び経済財政省から付与された予算にて運営を行っている。

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 ☐A ☐B ☒C ☐FI

② カテゴリ分類の根拠：本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：協力準備調査にて確認

(5) ジェンダー分類：協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

(6) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去のラオス国の類似案件では、調達したバス車両に様々な不具合が生じ、対応に時間を要した。背景として、バス車両のコンポーネント（シャーシ、ボディ、エアコン・コンプレッサー）を別々のメーカーが製造・品質保証を担っており、完成車両としての品質の確認を担当する会社が不在であったことが挙げられる。本事業においては、日本のバス生産会社が設計・製造品質の確認を行うことで不具合が起こるリスクを低減するなどの対策を講じることとする。また、バス運営を支援した「ブルンジ共和国公共交通公社運営能力再生プロジェクト」の終了時評価等では、公的機関などが運行する公共バスサービスは国や自治体の政策として重要である、という前提のもとで成り立っており、必ずしも収益性が確保されるものではなく、バス公社による経営努力は重要であるものの、経営努力で賄いきれない部分については公共の負担が必須であることから、適切な政府の支援がなされるよう配慮する必要があるという教訓が得られている。本事業では、これら教訓を生かし、持続可能なバス運営のために必要な支援が得られるよう、協力準備調査にて国及び自治体へ働きかけることとする。

以上

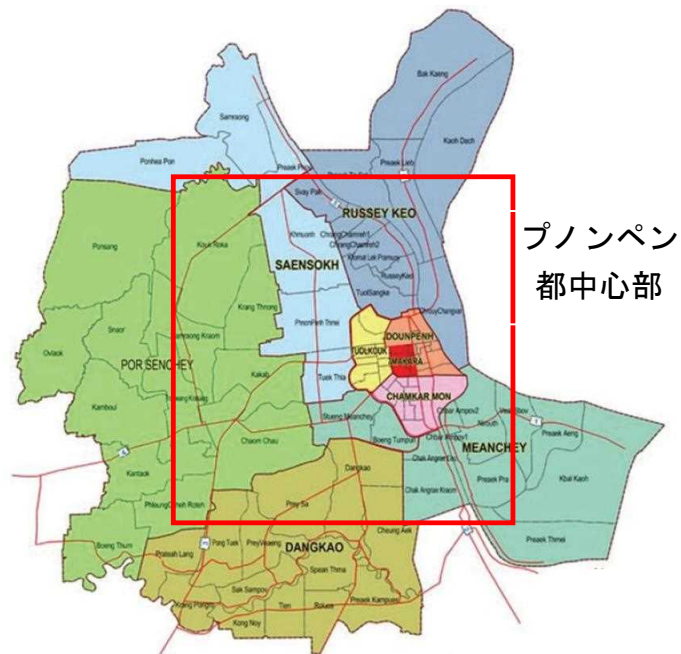
[別添資料] 地図

プノンペン公共バス交通改善計画 地図

カンボジア王国



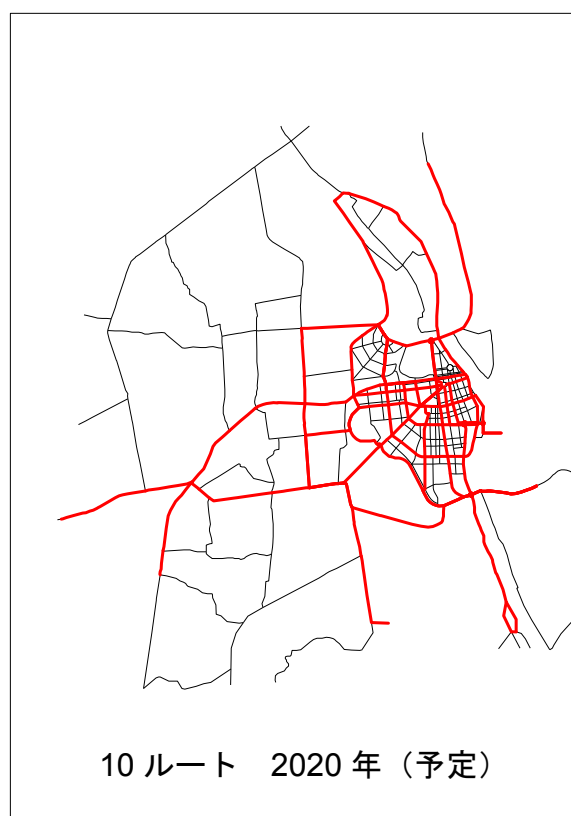
プノンペン都



プノンペン都中心部



3 ルート 2014 年



10 ルート 2020 年 (予定)